

平成 18 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成 18 年 3 月 3 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店
 コード番号 2686

上場取引所 名 2
 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tsuruya-group.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部博幸

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 二村克彦 TEL(052)732 - 7789

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 3 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 14 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 13 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 18 年 1 月期の業績 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	17,634	15.1	1,198	62.5	1,222	107.3
17 年 1 月期	15,323	23.6	737	9.1	589	4.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 1 月期	619	122.0	121	37		9.5	6.5	6.9
17 年 1 月期	278	6.0	55	03		5.5	3.7	3.9

(注) 持分法投資損益 18 年 1 月期 百万円 17 年 1 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 1 月期 5,102,884 株 17 年 1 月期 5,069,350 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 1 月期	7	00	7	00	45	7.3	0.6
17 年 1 月期	7	00	7	00	35	12.7	0.7

(注) 平成 18 年 1 月期期末配当金の内訳
 普通配当 7 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	20,665	7,846	38.0	1,220 46
17 年 1 月期	17,110	5,227	30.6	1,031 26

(注) 期末発行済株式数 18 年 1 月期 6,429,350 株 17 年 1 月期 5,069,350 株
 期末自己株式数 18 年 1 月期 株 17 年 1 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 1 月期	1,441	1,909	2,412	6,785
17 年 1 月期	821	394	900	4,841

2. 19 年 1 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 21 日 ~ 平成 19 年 1 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,400	570	285			
通 期	20,000	1,280	630	7 00	7 00	

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 97 円 99 銭

(注) 業績の予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関係会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、平成 15 年 5 月に 1 単元の株式の数を 1,000 株から 500 株に変更しておりますが、更なる引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で決定して参りたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、異業種の参入、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は 収益力の向上、 店舗展開の推進、 経営管理体制の整備があげられます。

収益力の向上

自社開発商品（P B 商品）の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させ、同時にローコスト経営に努めて参ります。

店舗展開の推進

今後も複合大型ショッピングセンターを中心に年間 10 店舗前後の出店を実施して参ります。また、商圈の変化などにより投資効率の悪化した店舗の退店も随時行って参ります。

経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを活かし効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、平成17年4月には執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図り、執行役員は取締役会にも出席しております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

社内の組織体制といたしましては、経営企画室に内部監査の専任者を置き、店舗を中心に社内における一切の業務活動及び諸制度が適正かつ合理的に遂行されているか確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、経営企画室所属の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、監査法人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。監査役3名（常勤1名、非常勤2名）は、いずれも当社との取引関係のない社外監査役であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、原則として各担当部署にて対応しておりますが、複数の部署に関連する事項は連携して対応しております。また、当社に大きな影響を及ぼすリスクに対しては、取締役会主導の下、適切な対応を図るべくリスク管理に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、円安や原油価格の高騰など景気への不安材料が浮上し、また、年金問題など将来訪れる高齢化・少子化社会に対する不安もありますが、全般的には企業収益は好調でした。個人消費におきましても消費者の品質、価格等に対する選別が厳しくなっておりますが、おおむね消費マインドは持ち直してきました。

しかしながら、当業界におきましては競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加による商圈の激変が続いております。

このような経済状況のもと、当社はTSURUYA FORUM熊本南店など10店舗を出店し、不採算店1店舗を退店いたしました。その結果、当期末の店舗数は57店舗となりました。

売上高につきましては、新規出店による店舗数増加等により前期比で15.1%の増加となりました。

利益面につきましては、前期において商品の評価方法を「売価還元法による原価法」から「個別法による原価法」に変更したことにより売上総利益率は低下しましたが、当期は商品の評価方法の変更による影響がなくなり、また、自社開発商品（PB商品）比率が向上し売上総利益率が改善され、営業利益は前期比で62.5%の増加となりました。営業外損益におきましては、デリバティブ利益が1億62百万円発生し営業外収益が増加いたしました。

この結果、当期は売上高176億34百万円（前期比15.1%増）、経常利益は12億22百万円（前期比107.3%増）、当期純利益は6億19百万円（前期比122.0%増）となりました。

また、更なる経営改革の推進と収益力の向上を目指し、平成17年12月20日にイオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ19億44百万円増加し、当期末には67億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は14億41百万円（前期比6億20百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は19億9百万円（前期比15億15百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は24億12百万円（前期比15億12百万円増）となりました。

これは主に、株式の発行と長期借入れによるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調が継続しておりますが、当業界におきましては、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われま

す。このような状況下、当社は全国展開を推進し、自社開発商品（P B 商品）の開発等により収益力を向上させて参ります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高 200 億円（前期比 13.4%増） 経常利益 12 億 80 百万円（前期比 4.7%増） 当期純利益 6 億 30 百万円（前期比 1.7%増）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年1月20日現在)		前 期 (平成17年1月20日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,637,745		5,273,302		3,364,442
売掛金	578,107		500,680		77,427
商品	2,289,649		2,373,170		83,521
貯蔵品	809		1,079		269
前渡金	2,940		3,467		526
前払費用	2,706		6,522		3,815
繰延税金資産	60,260		34,458		25,801
その他	10,264		13,605		3,341
流動資産合計	11,582,484	56.0	8,206,288	48.0	3,376,196
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,656,868		1,670,519		13,651
構築物	9,352		10,934		1,581
機械装置	752		912		159
車両運搬具	1,184		1,158		26
器具備品	149,612		141,215		8,397
土地	3,964,562		3,964,562		-
建設仮勘定	4,781		-		4,781
有形固定資産合計	5,787,114	28.0	5,789,303	33.8	2,188
無形固定資産					
借地権	4,000		4,000		-
ソフトウェア	6,383		8,391		2,008
ソフトウェア仮勘定	37,140		-		37,140
その他	8,002		8,071		69
無形固定資産合計	55,526	0.3	20,463	0.1	35,063
投資その他の資産					
投資有価証券	299,771		223,095		76,675
長期前払費用	69,468		69,150		317
保証金	2,757,650		2,687,927		69,723
繰延税金資産	10,443		30,536		20,092
その他	102,800		84,062		18,737
貸倒引当金	-		800		800
投資その他の資産合計	3,240,134	15.7	3,093,972	18.1	146,162
固定資産合計	9,082,776	44.0	8,903,739	52.0	179,037
資産合計	20,665,260	100.0	17,110,027	100.0	3,555,233

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年1月20日現在)		前 期 (平成17年1月20日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	1,789,480		1,613,107		176,373
買掛金	855,630		839,219		16,411
短期借入金	1,800,000		1,700,000		100,000
1年以内償還予定債 社	400,000		400,000		-
1年以内返済予定 長期借入金	390,471		327,245		63,225
未払金	209,101		188,077		21,024
未払費用	129,698		110,782		18,916
未払法人税等	494,800		133,000		361,800
未払消費税等	82,044		57,402		24,641
預り金	30,346		25,259		5,086
設備支払手形	126,552		150,176		23,624
賞与引当金	43,700		40,000		3,700
流動負債合計	6,351,825	30.7	5,584,271	32.6	767,554
固定負債					
社債	3,900,000		4,300,000		400,000
長期借入金	2,477,714		1,774,385		703,328
預り保証金	2,650		3,137		487
役員退職慰労引当金	76,007		75,570		437
執行役員退職慰労引当金	750		-		750
デリバティブ負債	9,567		144,830		135,262
固定負債合計	6,466,689	31.3	6,297,922	36.8	168,766
負債合計	12,818,515	62.0	11,882,194	69.4	936,321
(資本の部)					
資本金	1,829,166	8.9	833,646	4.9	995,520
資本剰余金					
資本準備金	1,860,974	9.0	865,454	5.1	995,520
利益剰余金					
利益準備金	16,707		16,707		-
任意積立金	3,200,000		2,900,000		300,000
別途積立金	3,200,000		2,900,000		300,000
当期末処分利益	880,319		596,480		283,838
利益剰余金合計	4,097,027	19.8	3,513,188	20.5	583,838
その他有価証券評価差額金	59,577	0.3	15,543	0.1	44,033
資本合計	7,846,745	38.0	5,227,832	30.6	2,618,912
負債・資本合計	20,665,260	100.0	17,110,027	100.0	3,555,233

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成17年1月21日 至平成18年1月20日〕		前 期 〔自平成16年1月21日 至平成17年1月20日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	17,634,133	100.0	15,323,217	100.0	2,310,916
売 上 原 価	11,089,151	62.9	10,006,034	65.3	1,083,117
売 上 総 利 益	6,544,982	37.1	5,317,182	34.7	1,227,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,346,168	30.3	4,579,605	29.9	766,563
営 業 利 益	1,198,813	6.8	737,577	4.8	461,235
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,739		1,446		1,292
受 取 配 当 金	3,190		3,118		72
保 険 金 収 入	-		1,443		1,443
デ リ バ テ ィ ブ 利 益	162,784		-		162,784
内 装 工 事 負 担 金 受 入	-		3,970		3,970
そ の 他	8,057		4,293		3,763
営 業 外 収 益 合 計	176,771	1.0	14,273	0.1	162,497
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	80,715		85,516		4,800
社 債 利 息	45,223		34,736		10,487
社 債 発 行 費	-		20,525		20,525
新 株 発 行 費	9,839		-		9,839
支 払 保 証 料	16,754		-		16,754
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	-		5,790		5,790
そ の 他	891		15,787		14,895
営 業 外 費 用 合 計	153,425	0.9	162,356	1.0	8,931
経 常 利 益	1,222,159	6.9	589,495	3.9	632,664
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4
特 別 利 益 合 計	4	0.0	-	-	4
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	16,364		30,971		14,607
店 舗 解 約 違 約 金	1,618		9,798		8,179
特 別 損 失 合 計	17,983	0.1	40,770	0.3	22,786
税 引 前 当 期 純 利 益	1,204,180	6.8	548,725	3.6	655,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	620,750		281,921		338,829
法 人 税 等 調 整 額	35,894		12,196		23,697
当 期 純 利 益	619,324	3.5	278,999	1.8	340,324
前 期 繰 越 利 益	260,995		317,480		56,485
当 期 未 処 分 利 益	880,319		596,480		283,838

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)	前 期 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,204,180	548,725	655,455
減価償却費	338,574	286,065	52,509
貸倒引当金の増減()額	800	-	800
賞与引当金の増減()額	3,700	13,500	9,800
役員退職慰労引当金の増減()額	437	1,633	1,195
執行役員退職慰労引当金の増減()額	750	-	750
受取利息及び受取配当金	5,930	4,565	1,364
支払利息	125,939	120,253	5,686
社債発行費	-	20,525	20,525
新株発行費	9,839	-	9,839
投資有価証券売却益	4	-	4
固定資産除売却損	11,966	21,914	9,947
保証金の償却	55	3,700	3,645
売上債権の増()減額	77,427	194,544	117,117
たな卸資産の増()減額	83,790	226,421	310,211
仕入債務の増減()額	193,311	600,602	407,290
未払消費税等の増減()額	24,641	49,841	25,199
その他資産の増()減額	1,220	12,840	11,619
その他負債の増減()額	59,737	40,403	100,140
小 計	1,852,069	1,268,794	583,274
利息及び配当金の受取額	6,261	4,617	1,643
利息の支払額	127,444	124,461	2,982
法人税等の支払額	289,307	327,921	38,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,579	821,029	620,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,852,000	552,000	2,300,000
定期預金の払戻による収入	1,432,000	772,000	660,000
有形・無形固定資産の取得による支出	381,875	300,030	81,844
投資有価証券の取得による支出	2,457	2,343	113
投資有価証券の売却による収入	5	-	5
保証金の差入による支出	191,718	370,428	178,709
保証金の返還による収入	118,720	115,122	3,598
その他投資の増()減額	32,080	56,428	24,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909,406	394,109	1,515,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	100,000	150,000	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	433,445	193,721	239,724
社債の発行による収入	-	979,474	979,474
社債の償還による支出	400,000	-	400,000
株式の発行による収入	1,981,200	-	1,981,200
配当金の支払額	35,485	35,485	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,412,269	900,267	1,512,001
現金及び現金同等物の増減()額	1,944,442	1,327,187	617,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,841,302	3,514,114	1,327,187
現金及び現金同等物の期末残高	6,785,745	4,841,302	1,944,442

(4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		880,319	596,480	283,838
利 益 処 分 額				
配 当 金		45,005 〔 1株につき7円 〕	35,485 〔 1株につき7円 〕	9,520
別 途 積 立 金		300,000	300,000	-
次 期 繰 越 利 益		535,314	260,995	274,318

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 47 年	器具備品	3 ~ 10 年
-----	----------	------	----------

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

5．繰延資産の処理方法

新株発行費...支払時に全額費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...変動利付円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

【損益計算書関係】

前期まで区分掲記していた「保険金収入」(当期 532 千円)は、営業外収益の合計額の 10%以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。また、前期まで営業外費用の「その他」に含めていた支払保証料(前期 14,710 千円)について、営業外費用の合計額の 10%を超えたため当期より区分掲記しております。

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

1.有形固定資産の減価償却累計額		(当 期)	(前 期)
		2,023,710 千円	1,735,039 千円
2.仕入取引保証の担保に供している定期預金		(当 期)	(前 期)
		1,000 千円	1,000 千円
3.担保に供している資産		(当 期)	(前 期)
(上記以外)	定期預金	150,000 千円	230,000 千円
	建 物	323,639	380,453
	土 地	2,775,529	3,114,871
	保 証 金	300,000	300,000

【損益計算書関係】

1.固定資産除却損の内訳		(当 期)	(前 期)
	建 物	3,503千円	21,185 千円
	構 築 物	-	331
	器 具 備 品	4,990	327
	長期前払費用	3,471	-
	解体撤去費用	4,397	9,127
	計	16,364	30,971

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	8,637,745 千円	5,273,302 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,852,000</u>	<u>432,000</u>
現金及び現金同等物	<u>6,785,745</u>	<u>4,841,302</u>

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	器具備品	ソフトウェア	合 計	器具備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	57,894千円	54,909千円	112,803千円	128,955千円	54,909千円	183,864千円
減価償却累計額相当額	24,676	31,067	55,743	104,023	20,085	124,109
期末残高相当額	33,217	23,841	57,059	24,932	34,823	59,755

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	22,158千円	29,641 千円
1 年 超	<u>34,901</u>	<u>30,114</u>
計	57,059	59,755

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	33,200千円	38,964 千円
減価償却費相当額	33,200	38,964

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年1月20日現在) (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	88,955	192,928	103,972
	小 計	88,955	192,928	103,972
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	60,516	56,843	3,673
	小 計	60,516	56,843	3,673
合 計		149,472	249,771	100,299

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成18年1月20日現在) (単位:千円)

その他有価証券 非上場株式	50,000
------------------	--------

3. 当期に売却したその他有価証券(自平成17年1月21日至平成18年1月20日) (単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
5	4	-

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年1月20日現在) (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	54,275	99,093	44,818
	小 計	54,275	99,093	44,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	92,740	74,002	18,737
	小 計	92,740	74,002	18,737
合 計		147,015	173,095	26,080

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成17年1月20日現在) (単位:千円)

その他有価証券 非上場株式	50,000
------------------	--------

3. 当期に売却したその他有価証券(自平成16年1月21日至平成17年1月20日) (単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
-	-	-

【デリバティブ関係】

1. 取引の状況に関する事項

当 期 〔自 平成17年 1月21日〕 至 平成18年 1月20日〕	前 期 〔自 平成16年 1月21日〕 至 平成17年 1月20日〕
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当 期 (平成18年 1月20日現在)				前 期 (平成17年 1月20日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨オプション 買建コール	763,475 (7,700千米ドル)	612,280 (6,200千米ドル)	28,424	9,375	914,670 (9,200千米ドル)	763,475 (7,700千米ドル)	17,806	34,380
	売建プット	1,448,220 (14,700千米ドル)	1,179,605 (12,000千米ドル)	52,833	23,729	1,716,835 (17,400千米ドル)	1,448,220 (14,700千米ドル)	177,984	99,788
	合 計	-	-	-	14,354	-	-	-	134,169

(当期)

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ79,525千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

(前期)

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ79,525千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	13,260 千円	10,542 千円
未払事業所税	2,963	3,030
未払事業税	37,443	13,345
未払社会保険料	2,111	1,923
賞与引当金	17,742	16,160
役員退職慰労引当金	31,163	30,530
社債発行費	<u>6,741</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	111,425	75,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>40,721</u>	<u>10,536</u>
繰延税金資産の純額	<u>70,704</u>	<u>64,995</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.6%	41.9%
(調整)		
留保金課税	4.3	3.4
住民税均等割	2.5	4.5
その他	<u>1.2</u>	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.6</u>	<u>49.2</u>

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

〔 自 当期 至 平成17年1月21日 平成18年1月20日 〕	〔 自 前期 至 平成16年1月21日 平成17年1月20日 〕
昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、 特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成18年1月20日現在の積立金の合計額は 72,197千円であります。	昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、 特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成17年1月20日現在の積立金の合計額は 67,129千円であります。

2. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	〔 自 当期 至 平成17年1月21日 平成18年1月20日 〕	〔 自 前期 至 平成16年1月21日 平成17年1月20日 〕
退職給付費用		
退職金積立費用	8,017	7,646
合計	8,017	7,646

5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成18年1月20日〕		前 期 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成17年1月20日〕	
	金 額 千円	構 成 比 %	金 額 千円	構 成 比 %
紳 士 靴	4,355,241	24.7	4,029,682	26.4
婦 人 靴	3,150,561	17.9	2,574,896	16.8
ス ポ ー ツ 靴	7,244,988	41.1	6,720,845	43.9
運 動 靴	1,518,725	8.6	1,128,317	7.4
イ ン ポ ー ト 雑 貨	1,172,643	6.7	697,510	4.6
そ の 他	167,803	1.0	140,846	0.9
合 計	17,609,964	100.0	15,292,099	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当期24,169千円、前期31,117千円があります。

(2) 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成18年1月20日〕		前 期 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成17年1月20日〕	
	金 額 千円	構 成 比 %	金 額 千円	構 成 比 %
紳 士 靴	2,474,342	22.5	2,337,111	22.9
婦 人 靴	1,818,340	16.5	1,507,763	14.7
ス ポ ー ツ 靴	4,706,816	42.8	4,745,919	46.4
運 動 靴	925,582	8.4	710,688	7.0
イ ン ポ ー ト 雑 貨	970,040	8.8	839,568	8.2
そ の 他	104,912	1.0	84,221	0.8
合 計	11,000,035	100.0	10,225,272	100.0

6. 関連当事者との取引

(当期)(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.81%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注3)	275,670	-	-
								不動産の賃借(注4)	25,642	-	-
								保証金の差入	-	保証金	45,000
役員及びその近親者	服部基春 (当社代表取締役社長服部の実父) (注5)	-	-	-	被所有直接 2.21%	-	-	不動産の賃借(注4)	57,902	-	-
								保証金の差入	-	保証金	60,000
役員及びその近親者	服部あや (当社代表取締役社長服部の実母)	-	-	-	被所有直接 4.24%	-	-	不動産の賃借(注4)	17,228	-	-
								保証金の差入	-	保証金	30,000
役員及びその近親者	服部豊子 (当社代表取締役社長服部の配偶者)	-	-	当社従業員	被所有直接 4.94%	-	-	不動産の賃借(注4)	8,413	-	-
								保証金の差入	-	保証金	15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5	不動産業	被所有直接 0.15%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注4)	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市区 美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 2.02%	-	店舗の賃借等	保証金の差入	-	保証金	262,556

(注) 1. 取引内容は平成18年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引代金には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間275,670千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 服部博幸、服部基春、服部あや、服部豊子及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

5. 服部基春は平成17年12月16日に亡くなりましたが、期末日現在において相続が確定していないため、役員及びその近親者として記載しております。

(前期)(自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 22.60%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注3)	281,128	-	-
								不動産の賃借(注4)	25,642	-	-
								不動産維持費の立替	-	その他(立替金)	1,154
								保証金の差入	-	保証金	45,000
役員及びその近親者	服部基春 当社代表取締役社長 服部博幸の父	-	-	-	被所有直接 2.81%	-	-	不動産の賃借(注4)	57,902	-	-
								不動産維持費の立替	-	その他(立替金)	723
								保証金の差入	-	保証金	60,000
役員及びその近親者	服部あや 当社代表取締役社長 服部博幸の母	-	-	-	被所有直接 5.38%	-	-	不動産の賃借(注4)	17,228	-	-
								不動産維持費の立替	-	その他(立替金)	361
								保証金の差入	-	保証金	30,000
役員及びその近親者	服部豊子 当社代表取締役社長 服部博幸の配偶者	-	-	当社従業員	被所有直接 6.26%	-	-	不動産の賃借(注4)	8,413	-	-
								不動産維持費の立替	-	その他(立替金)	180
								保証金の差入	-	保証金	15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産業 賃貸業	被所有直接 0.19%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注4)	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注)1. 取引内容は平成17年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引代金には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間281,128千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 服部博幸、服部基春、服部あや、服部豊子及び㈲馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

平成 18 年 1 月期決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 18 年 1 月期の決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当期の業績 (単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 率
売 上 高	17,634	15,323	15.1%
営 業 利 益	1,198	737	62.5
経 常 利 益	1,222	589	107.3
当 期 純 利 益	619	278	122.0

(1) 売上高について

当期の部門別売上高については、次のとおりであります。 (単位：百万円)

部門別	当 期	前 期	増 減 率
紳 士 靴	4,355	4,029	8.1%
婦 人 靴	3,150	2,574	22.4
ス ポ ー ツ 靴	7,244	6,720	7.8
運 動 靴	1,518	1,128	34.6
イ ン ポ ー ト 雑 貨	1,172	697	68.1
そ の 他	167	140	19.1
小 計	17,609	15,292	15.2
不 動 産 賃 貸 収 入	24	31	22.3
合 計	17,634	15,323	15.1

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、新店効果により前期に対し金額で 23 億 10 百万円、比率で 15.1%の増加となりました。

(2) 営業利益について

前期において商品の評価方法を「売価還元法による原価法」から「個別法による原価法」に変更したことにより売上総利益率は低下しましたが、当期は商品の評価方法の変更による影響がなくなり、また、自社開発商品(PB商品)比率が向上し売上総利益率が改善されました。これにより売上総利益は金額で 12 億 27 百万円、比率で 23.1%の増加になりました。

販売費及び一般管理費も 10 店舗の新店による経費などにより 7 億 66 百万円の増加となりましたが、営業利益は前期に対し金額で 4 億 61 百万円、比率で 62.5%の増加となりました。

(3) 経常利益について

営業利益の増加とデリバティブ利益が1億62百万円発生したことにより、経常利益は前期に対し金額で6億32百万円、比率で107.3%の増加となりました。

(4) 当期純利益について

当期純利益は前期に対し金額で3億40百万円、比率で122.0%の増加となりました。

(5) 1株当たり当期純利益について

1株当たりの当期純利益は、121円37銭となりました。

(6) 過去の業績の推移について

(単位：百万円)

	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
売上高	11,275	11,106	12,397	15,323	17,634
営業利益	851	712	811	737	1,198
経常利益	784	581	565	589	1,222
当期純利益	381	282	296	278	619

2. 配当状況

配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。配当性向は7.3%になる予定であります。

3. 財政状態及び設備投資の状況

(1) 財政状態について

当期末の財政状態は、総資産額206億65百万円、株主資本78億46百万円、株主資本比率38.0%、1株当たりの株主資本1,220円46銭となりました。なお、株主資本は前期末と比較しますと26億18百万円の増加となりましたが、これは第三者割当増資が主たる要因であります。

(2) 設備投資、減価償却費等の状況

当期の設備投資、減価償却費の状況は次のとおりであります。(単位：百万円)

	当 期	前 期
新店設備資産投資額	479	681
改装改築資産投資額	20	34
店舗新設予定に伴う投資額	5	31
その他	3	11
設備投資計	508	759
減価償却費	338	286

4. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	821	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	394	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,412	900	1,512
現金及び現金同等物増減額	1,944	1,327	617
現金及び現金同等物の期首残高	4,841	3,514	1,327
現金及び現金同等物の期末残高	6,785	4,841	1,944

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物は前期末に比べ 19 億 44 百万円増加し、当期末には 67 億 85 百万円となりました。

これは主に、第三者割当増資によるものであります。

5. 平成 19 年 1 月期の業績予想

(1) 平成 19 年 1 月中間期予想

(単位：百万円)

	当中間期予測	前中間期実績	増減率
売 上 高	9,400	8,368	12.3%
営 業 利 益	580	514	12.7
経 常 利 益	570	574	0.7
中 間 純 利 益	285	283	0.5

平成 19 年 1 月中間期は売上高 94 億円（前年同期比 12.3%増）、営業利益 5 億 80 百万円（同 12.7%増）、経常利益 5 億 70 百万円（同 0.7%減）、中間純利益 2 億 85 百万円（同 0.5%増）と予想しております。

(2) 平成 19 年 1 月期通期予想

(単位：百万円)

	当期予測	前期実績	増減率
売 上 高	20,000	17,634	13.4%
営 業 利 益	1,300	1,198	8.4
経 常 利 益	1,280	1,222	4.7
当 期 純 利 益	630	619	1.7

平成 19 年 1 月期は売上高 200 億円（前期比 13.4%増）、営業利益 13 億円（同 8.4%増）、経常利益 12 億 80 百万円（同 4.7%増）、当期純利益は 6 億 30 百万円（同 1.7%増）と予想しております。